

市政に対する

一般質問

各質問議員の
QRコードからは、
それぞれの一般質問の
動画をご覧いただけます。



星野 守 議員

- 農産物販売対策について
- スマート農業について
- 動力光熱費高騰対策について
- 空き家対策について
- 生活困窮者対策について



一般質問はこちら

GAPの認証取得支援の取組について

質問

これからの農業の輸出版売には、食品の安全、労働環境、環境保全に配慮した「持続可能な生産活動」を実践する優良な企業に与えられる世界共通のブランドであるグローバルGAPやアジア地域共通のブランドであるアジアGAPの認証取得が重要です。

海外への農産物輸出に繋がるこれらのグローバルGAPやアジアGAPなどの認証取得支援の取組をはいかがでしょうか伺います。

答弁

栃木県においても、農産物の輸出促進や、残留農薬基準値の超過等の農業生産上の危機に対するリスク低減のため、栃木県GAP推進方針を策定しています。

GAPの認証取得は、取引先や消費者からの信頼性向上や、国内外の農産物の取引における販路の拡大など、多くのメリットがあるため、本市でも、ニーズの把握に努め、認証取得に向けた取組を支援していきます。



麦倉 竹明 議員

- ふるさと納税の寄附拡大に向けた戦略について
- 二宮運動場の整備について
- にのみやとちおとめホールの今後について
- にのみや商工会運営補助支援について



一般質問はこちら

二宮運動場を 新たなスポーツ拠点に

質問

本市の中央には幅広い世代が利用できる真岡ハイトラ運動公園、北側には自然豊かな井頭公園、そして南側には、古くから地域に親しまれ、長い歴史をもつ二宮運動場があります。この3つのエリアが本市のスポーツ環境を支えているわけですが、二宮運動場を新たなスポーツ拠点として位置づけ、賑わい創出や地域活性化に繋げるために、他の公園にはない特徴ある公園として再整備する考えはあるのか伺います。

答弁

二宮運動場の再整備は、若者やファミリー層を対象としたスケートボードエリアのほか、障がいの有無や男女の区別なく、子どもから高齢者まで誰もが楽しめるインクルーシブスポーツのエリアを想定しています。これらの施設は、これまで市内に整備されていなかったものであり、アーバン・インクルーシブスポーツパークとしての特徴を持った、新たなスポーツの拠点を目指します。



添野 郁 議員

- 環境基本計画の推進について
- DXの推進について
- 自治会活動への支援について
- 文化財のデジタル化と今後の活用について
- 真岡鐵道の経営支援について
- 行財政運営について



一般質問はこちら

真岡鐵道の サイクルトレイン導入について

質問

本市では自転車ネットワーク計画を策定し、様々な利用促進策に取り組んでいます。公共交通機関と連携した自転車利用促進策としてサイクルアンドライドを推進していると思いますが、真岡鐵道の利用促進策としてサイクルトレインの導入を働きかける考えはないか伺います。

※サイクルトレイン…自転車をそのまま鉄道車内に持ち込めるサービス

答弁

サイクルトレイン導入については、平成18年の試験運行で効果が低いと判断し、本格運用を見送った経緯があります。令和6年に改めて実施を働きかけましたが、安全面の懸念から実施に至っておりません。

本市としては、サイクルトレインの実施は利用者の増加に向けた取組として有効と考えておりますので、今後、安全面での課題の解決について、真岡鐵道と協議を行っていきたいと考えます。



市井 元 議員

- 二宮コミュニティセンターについて
- 防災について
- 全国報徳サミット真岡市大会について



一般質問はこちら

全国報徳サミットの開催について

質問

「全国報徳研究市町村協議会」に加盟する二宮尊徳にゆかりのある17の市町村が一堂に会し開催される「全国報徳サミット」ですが、報徳サミットを開催することで、真岡市としてどのような成果や効果を期待しているのか、さらに地域活性化や市民参加の促進へどのようにつなげていくのかについて伺います。



答弁

全国報徳サミットの開催は、市民の皆様にも、尊徳翁の教えに触れていただく契機となることが重要です。地域活性化については、尊徳翁に関する史跡等について発信することで、本市の魅力を広く周知し、継続的な来訪が期待できます。

また、市民の参加促進については、幅広い世代に参加を呼び掛け、市のホームページ内で、関連事業や参加方法をわかりやすく情報発信していきます。

市内の空き巣被害の実態について



大隈 広郷 議員

- 学校給食について
- 真岡市内の防犯および被害の状況について
- 外国人の防災教育と地域協力について
- 報徳サミットについて



一般質問はこちら

質問

市内の空き巣被害の実態について、令和4年、令和5年、令和6年の件数と、その増加・減少傾向を伺います。また、市民が被害に遭わないために、どのような取組を行っているのか伺います。



答弁

市内の空き巣被害の件数は、栃木県警察本部の統計資料によると、令和4年が19件、令和5年が12件、令和6年が11件で、減少傾向です。

市民が被害に遭わないために、地域づくり座談会での防犯講話やリーフレットの配布、市ホームページや広報もおかによる啓発をしながら、各家庭で設置する、防犯カメラやセンサーライトなど、防犯用品の購入費用に対して一部補助を行い、犯罪の未然防止に取り組んでいます。



中野 達生 議員

- もおかつ子の就職支援のための資格取得について
- もおかつ子の平和教育について
- もおかつ子の夏季の猛暑による遊び場の構築について
- もおかつ子のいちごバス・もおかベリー号の利用促進について



一般質問はこちら

もおかつ子のいちごバス・ もおかベリー号の利用促進について

質問

いちごバス・もおかベリー号は高齢者や免許返納者向けに運行されているが、将来を担う子どもたちにとっても、通学や塾、休日の外出を支える公共交通として重要であると考えます。

子どもたちの利用促進を図るため、平日は通学や塾への移動に、土日祝日は遊びや余暇活動への利用に適したダイヤとなるよう曜日や時間帯に応じた運行計画の改正を行う考えはあるか伺います。

答弁

いちごバスは年末年始を除き毎日運行し、商業施設や医療機関を循環して市民の生活需要に応じており、平日・土日祝を問わず1日百数十人が利用しています。夜間や土日の需要に対応するため大幅なダイヤやルート変更を行うと、既存利用者への影響や運行費用増大が懸念されるため、難しいと考えています。

もおかベリー号も平日中心の運行で、土日拡充は費用面から難しいと考えています。



七海 朱美 議員

- 災害に強いまちづくりについて
- 二宮尊徳翁を題材にしたNHK大河ドラマの誘致について
- 環境問題について
- 障がい者支援について



一般質問はこちら

二宮尊徳翁を題材にした NHK大河ドラマの誘致について

質問

本件については、計7回にわたり質問が行われてきました。答弁では、平成18年に二宮尊徳NHK大河ドラマ化推進委員会が設置され、関係市長が連携しNHKへ要望書を提出してきましたが、大河ドラマ化は困難との見解が示されてきました。令和6年には本市からNHKへ改めて要望書を提出し、令和7年11月開催の全国報徳サミットでは、次回令和8年11月に本市開催が決定しており、これを機に大河ドラマ誘致等への考えを伺います。

答弁

全国報徳サミットは、二宮尊徳翁ゆかりの17市町村で組織する「全国報徳研究市町村協議会」で開催しています。同協議会では、本市を含む掛川市など5市で組織された「二宮尊徳NHK大河ドラマ化推進委員会」を中心に、誘致活動を行い、今年には本市からNHK宇都宮放送局に対し、大河ドラマ等制作の要望書を提出しました。今後、令和8年度の真岡市大会開催を契機に、協議会と連携し誘致活動を進めていきます。



飯塚 正 議員

- 国民健康保険制度について
- イノシシ対策について
- 長田霊園合葬墓地について
- 道路修繕について
- 公園管理について
- 真岡鐵道について
- 市長の政治姿勢について



一般質問はこちら

公園管理について

質問

久下田公園に設置されている木製の複合遊具の一部が、現在使用できない状況となっています。また、隣接する木造の橋についても、通行できない状態となっています。これらの遊具及び橋の修繕に関する今後の見通しを伺います。



答弁

木製複合遊具については、令和7年度中にブランコ1基の修繕を予定しており、その他の部分については、市内全体の遊具・施設等の優先度により順次、修繕を進めていきます。木橋については、令和8年度の修繕を予定しています。今後とも、使用禁止としている公園遊具等について、限られた予算の範囲内で、利用頻度や劣化の程度、使用禁止期間等を考慮し、優先度を総合的に判断したうえで、順次、修繕を行ってまいります。



小川 美穂 議員

- スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置と活用について
- 地域学校協働本部・地域コーディネーター・学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の推進について
- 低出生体重児および多胎児、医療的ケア児家庭への支援について
- ふるさと納税による地元産業振興と活用、今後の方針について



一般質問はこちら

ふるさと納税による地元産業振興と活用、今後の方針について

質問

本市のふるさと納税事業は年間約11億円規模に達し、寄附者対応や返礼品管理、事業者支援、制度改正への対応など業務は多岐にわたります。市の重要な財源であると同時に、地元産業や雇用創出にも関わる重要施策であり、今後さらなる複雑化が見込まれます。

こうした現状を踏まえ、専門部署の新設や人員増強の検討状況、今後の体制整備の方向性について伺います。

答弁

ふるさと寄附事業は、寄附額が増加している自治体では地域経済を支える重要な事業となっており、専門部署の設置や人員強化を進める動きが広がっています。本市においても、地域活性化の柱として寄附拡大を図るため、分析や広報、新たな取組に伴う業務量を踏まえ、適切な組織体制と人員配置を行ってきました。今後も必要に応じて体制を見直し、返礼品の充実や情報発信を強化し、寄附者の拡大に取り組んでいきます。